

# 歳出を町民一人あたりで見ると

※町民一人あたりの金額は、平成25年3月31日現在の町の住民基本台帳人口15,307人で割ったものです。

区分 金額 一人あたり金額(前年比)  
**民生費** 25億 937万円 163,936円(+14,325円)

高齢者や障がい者への福祉増進に努めるとともに、子育て支援拠点施設整備事業に取り組み、「さくらの保育園」と子育て支援センター「にこぼーと」を整備しました。そのほか、中学生までの医療費の自己負担を無料とする「しらたか元気っ子事業」などを行いました。

区分 金額 一人あたり金額(前年比)  
**衛生費** 5億3,511万円 34,958円(+942円)

健(検)診事業をはじめとした健康づくり対策、妊婦さんの通院支援としての「ニコニコマタニティライフ応援事業」などの出産・子育て支援に加え、新たに「小児インフルエンザワクチン接種事業」に取り組みました。また、今後の地域環境の望ましい将来像や環境施策などを掲げた「第2次白鷹町環境基本計画」を策定しました。

区分 金額 一人あたり金額(前年比)  
**農林水産業費** 5億3,025万円 34,641円(+8,763円)

各集落における「人・農地プラン」の作成を進めるとともに、戸別所得補償制度の取り組みなどにより、安定した農業経営に向けた対応を行いました。また、「やまがた緑環境税」による里山林の整備に取り組みました。このほか、豪雪被害対策として国・県事業を活用した支援事業を行いました。

区分 金額 一人あたり金額(前年比)  
**商工費** 2億1,837万円 14,266円(▲1,701円)

工業では、雇用創出促進や受注拡大などに取り組みました。商業・建設業では、プレミアム商品券発行や住宅需要促進事業など商工会の行う事業に対する補助などにより、町内の消費拡大を支援しました。観光面では、広域観光の推進や一年を通じた観光誘客を進める事業に取り組みました。また、産業間の連携をより深めるため、産業コーディネーターを配置して6次産業化に取り組むとともに、白鷹町産業フェア2012を開催しました。

区分 金額 一人あたり金額(前年比)  
**土木費** 8億3,954万円 54,847円(▲2,501円)

最重要課題としての荒砥橋の架替促進をはじめ、町道の改良や維持工事、国・県道の幹線道路網の整備促進に努めました。また、2年目となった除雪車運行管理システムを充実させ、より効率的、効果的な除雪体制を築きました。このほか、住宅リフォームの総合支援や下水道特別会計への繰り出しなどを行いました。

区分 金額 一人あたり金額(前年比)  
**教育費** 8億 754万円 52,756円(+8,830円)

学校教育では、「確かな学力・豊かな心・健やかな体」を育てるため各種の取り組みを行ったほか、蚕桑小学校の暖房設備整備をはじめとした学校施設の整備等を行いました。また、統合中学校については、統合準備委員会を設置して検討協議を行いました。生涯学習・スポーツでは、東陽の里グランド改修事業を行うとともに、各種講座や大会を開催し、地域づくり活動や町民の生涯学習・生涯スポーツ活動の推進に努めました。芸術文化面では、「あゆむ」でのさまざまなイベントを通して多くの方々にご来場いただいたほか、町史編さんなどにも取り組みました。

区分 金額 一人あたり金額(前年比)  
**公債費** 9億9,680万円 65,121円(▲12,264円)

建設事業などを行うために借り入れたお金の返済などに使われました。新たな借入れについては「公債費負担適正化計画」に基づき借入額の抑制に努めています。

区分 金額 一人あたり金額(前年比)  
**その他** 16億3,139万円 106,578円(▲8,499円)

総務費では、「白鷹人育成基金」を活用した人材育成事業のほか、エネルギー計画の策定、長井線やデマンド型交通システムなどの交通対策、交通安全・防犯対策、財政調整基金の積立てなどを行いました。消防費では、消防団の全自動積載車の更新や防火水槽整備などを行いました。これらのほか議会費、労働費、災害復旧費に使われました。

す。取り組んでまいりま  
 下回りました。引き  
 とおりすべて基準を  
 鷹町の状況は下記の  
 年度決算に基づく白  
 となりです。平成24  
 の健全化を図ること  
 の健全化を行い、財  
 法の策定を定めた計  
 場合には、それぞれ  
 基準値以上になった  
 担比率を除く。の  
 政再生段階(将来負  
 早期健全化段階や財  
 づけられていきます。  
 率及び資金不足比率  
 について公表が義務  
 により、健全化判断比  
 共団体の財政の健全  
 化に関する法律」に  
 率及び健全化判断比  
 及び資金不足比率  
 率及び健全化判断比  
 及び資金不足比率  
 率及び健全化判断比  
 及び資金不足比率

実質公債費比率・将来負担比率とも改善！  
 平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を公表します

## ◆健全化判断比率について(速報値) (単位: %)

比率名	本町の状況	早期健全化基準	財政再生基準	参考: 昨年度の状況
実質赤字比率	— (赤字なし)	15.00	20.0	— (赤字なし)
連結実質赤字比率	— (赤字なし)	20.00	30.0	— (赤字なし)
実質公債費比率	13.5	25.0	35.0	15.3
将来負担比率	66.8	350.0		73.7

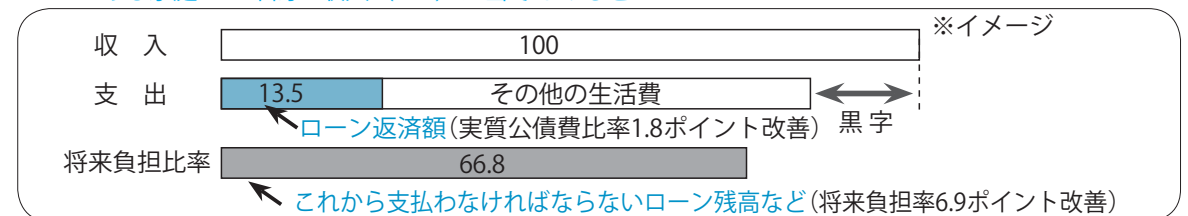
## ◆公営企業における資金不足比率について

公営企業ごとに、資金の不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合になっているかを示しています。水道、町立病院、訪問看護ステーション、下水道、農業集落排水の全会計について、資金不足は発生していないため比率はありません。

## ◆それぞれの比率を家計に例えると…

町の財政状況について、一般家庭の家計に例えることは、多少の無理がありますので、あくまでイメージとしてご紹介します。

- ◇実質赤字比率 : 1年間の家計に占める赤字の割合
- ◇連結実質赤字比率 : 2世帯住宅などの場合、それぞれの世帯の家計を合算した家族全体での1年間の家計に占める赤字の割合
- ◇実質公債費比率 : 年収に占めるローン返済額の割合
- ◇将来負担比率 : ローン残高や生命保険の支払いなどが年収の何年分に相当するかを示した割合  
ある家庭の1年間の収入(100)に当てはめると



※健全化判断比率などに関する詳しい内容は、町のホームページをご覧ください。